

はしがき

本書は特定の業種をベースに、アジア諸国・地域の産業政策の展開と諸効果を吟味、検討することを狙いとしている。これは昭和63年度に設定された当研究所の経済協力調査プロジェクト「アジア諸国の産業政策と国際協力」の成果を問うもので、当該諸国・地域の産業政策の推移を通史的に概観、分析した前著（『アジア諸国の産業政策』として公刊）のいわば続編というべきものである。

外資法や投資奨励法等の名で産業の育成や投資の促進を狙いとした政策措置は各国においてすでに早くから導入され、また実態経済の動きに適合させて、しばしば修正も加えられてきた。その結果、産業政策の展開過程をフォローする場合、公にされたそれらの政策内容を手掛かりに、その意図と背景をくみとることから始めるのが普通であろう。

しかしアジア諸国・地域の場合、公にされた政策内容と実際の運用の間には往々にして大きなズレが見い出される。それゆえ、産業政策のありようを真に見極めるには政策当局に対してのみならず、政策の適用を受ける産業界からも丹念にヒアリングを重ねることによって、政策運用の実態を掘り下げていく必要がある。

ところでアジア諸国・地域でも工業化の進展に伴って、産業政策の態様も一般的ないし包括的体裁から、しだいに個別のないし具体的にきめこまかさが増えられてくる傾向にある。産業政策の名の下で保護、育成の対象とされる業種は工業化の進展に伴って選択基準は当然に変化し、限られた資源配分を合理的に行なうため、しだいに絞られざるをえない。言い換えれば、産業政策の対象は工業化の初期段階にありがちな広範な産業に対する総花的な配慮から、当該諸国・地域にとって開発戦略上最も重要と判定される業種に自

ずから絞られてくるであろう。

台湾や韓国のように、付加価値の低い労働集約産業の育成から付加価値の高い技術集約産業の育成を指向した産業政策の転換は、まさしく工業化の進展や要素賦存の変化に即したものである。このような産業政策の全般的な変化については、国別にすでに前著において考察したところからも明らかであろう。問題は各国・地域において戦略産業に位置づけられたものが、動態的にみてどれほど比較優位をもちうるものであり、またそれに対する産業政策がどれほど有効であるかという点にある。

本書で試みた業種別ケース・スタディでは、いずれも当該国、地域において戦略的に重要視された産業を対象としており、それだけに産業政策のあり方がパフォーマンスに対して、それぞれにどのような影響を及ぼしているかは興味をもたれる。もとより個別産業のパフォーマンスに影響を与える要因は産業政策にのみとどまらない。対外環境もあれば、国内的な政治要因もある。アジア諸国・地域の場合、ともするともろもろの要因が複合し、むしろそれらが相乗効果を伴って望ましからざる方向に作用することも珍しくない。

このような難点を十分に留意しつつも、本書では個別産業のパフォーマンスからプラス、マイナスを含めて産業政策に帰因すると思われる実態を用意周到に吟味して、ありうべき政策の方向をさぐっている。その際に採用される政策評価の重要な視点は「効率性」にある。

ただし、このことは一国総体としての包括的産業政策が直ちに効率性のみが貫いていけばよしとすることを意味しない。とりわけ先進国とは経済構造でも社会構成でも異質のアジア諸国・地域では産業政策の策定に際して、効率の追求だけでは国論が統一しえないことは、すでに経験的に示されている。近年アジア工業化のパフォーマンスの相違を産業政策の効率性のいかんに求める傾向は強いが、半面、経済社会構造の複雑さから経済効率の重要性を認めつつも、国論統一という当面の課題に対する社会的配慮から政府介入を通じて本来産業政策の究極目標であるべき効率性が意図的（もしくは一時的）

に犠牲にされることも、しばしば見受けられる。この点で、かねてから最も指摘の多い政府介入による政策上の歪みは多くの場合、経済的な既得権に固執する業界の圧力や政権基盤の強化を企てる政治的野心がもたらしたものである。この意味で、同じく効率性が妨げられる場合でも、その動機ないし背景は明らかに峻別して考えられるべきであろう。

本書の構成は全体で8章から成り立っており、7カ国・地域を対象とし、業種も機械機器（自動車、半導体、民生用電子機器）からアパレル、アグロ・インダストリー（製糖）、小規模工業、建設業にいたるまで広範にわたっている。一書としての体裁を考えると、本来国別、業種別ケース・スタディに先立って、8章を通じた問題意識と方法、ケース・スタディから得られた産業政策の態様や諸効果ないし限界を総論として、一章を設けて記すべきであったかもしれない。

しかし発展段階の異なる7カ国・地域を対象とし、かつ性質を異にする数多くの業種を対象とした産業政策のケース・スタディだけに、国別・業種別に採用された産業政策に関する該博な知識と研究の蓄積を必要とし、また包括的な産業政策ないし産業政策の指針は示されてはいても、個別産業政策といえるほどのきめこまかさは、一部の国・地域を除くと見当たらない。このような事情から、国別にも業種別にも多岐にわたる産業政策の評価を一章を設けて総括的に行なうことは、時間的制約もあり見送らざるを得なかった。

最後に個別の国や地域ごとに開発戦略の上で重要と思われる産業について、ヒアリングに快く応じて下さった、岩崎博芳（繊維総合研究所調査情報部主任研究員）、加藤韶一（シャープ(株)海外事業部東京貿易部長）、前野昌久（シャープ(株)海外事業部東京貿易部副参事）、佐藤一朗（(株)国際経済研究所理事）、北村美都穂（日揮(株)嘱託、プロジェクト・エンジニアリング専門家）、今井寅二郎（前成蹊大学工学部教授）、荒谷明日児（(財)日本木材備蓄機構調査役）の各氏に記して感謝したい。同時に本務に追われて日頃ご多忙の所外執筆者の

各位並びに幹事役として原稿整理でご苦勞をいただいた鷺尾弘明氏にもお礼を申し上げたいと思う。

執筆者（研究会構成）

藤森英男（主査 富山大学経済学部）

金 在 實（委員 韓国産業銀行東京事務所長）

劉 進 慶（委員 東京経済大学経済学部教授）

鷺尾宏明（幹事 当研究所経済協力調査室主任調査研究員）

石川幸一（委員 日本貿易振興会経済情報部インドネシア・プロジェクトチーム次席）

大場裕之（委員 現代文化研究所海外調査室研究員）

栗林純夫（委員 東京国際大学経済学部助教授）

磯崎邦夫（委員 株式会社大林組四国支店総務課長）

—執筆順—

1991年 3 月

編 者